

アメリカ合衆国における進路選択行動の実証的研究

－ High School and Beyond データを用いて －

相原 総一郎

目次

1. はじめに
2. 進路選択研究の進展
 - (1) わが国の教育社会学における進路選択研究
 - (2) Jackson 説明モデルの検討
3. 1980年度高校生シニアの特性
 - (1) 1980年度高校生シニアの特性
 - (2) 進路選択のロジット回帰分析
4. まとめ

アメリカ合衆国における進路選択行動の実証的研究

－ High School and Beyond データを用いて －

相原 総一郎*

1. はじめに

高等教育の研究において、学生の進路選択行動は主要な研究対象の1つである。研究の視角は交錯しているが、その重要性では一致している。高等教育の量的規模の拡大にともない、その社会的機能や効果あるいは病理現象や進学希望者の意思決定の解明はいよいよ必要とされていよう。

小論では、このように重要な戦略的領域に、主に教育社会学的な視角から合衆国における高等教育機関への進路選択行動を実証的に検討する。小論では、第一に、わが国の教育社会学における主要な先行研究から進路選択研究の進展の方向を抽出する。そして、合衆国の進路選択行動を包括的に説明するために構築されたJackson, G.A.の説明モデルを批判的に検討する。次いで、第二に、Jackson, G.A.の研究に沿ってアメリカ合衆国における高等教育機関への進路選択行動を実証的に検討する。

わが国及び合衆国の教育社会学における進路選択研究の成果を整理し、検討することにより、今後、多彩に応用面や実践面での展開が予想される、この研究領域の基礎的研究としたい。

2. 進路選択研究の進展

進路選択行動の研究は、学問分野では心理学、社会学、経済学などにおいて学際的に進められている。本節では、第1に、わが国の教育社会学における進路選択研究を、計量的研究の展開について、その方向を描写する。次いで、第2に、合衆国で実施された大規模調査の検討から構成されたJackson, G.A.の進路選択モデルを比較検討する。

(1) わが国の教育社会学における進路選択研究

わが国でも進路選択行動は重要な研究対象の1つであり、教育社会学では主に合衆国の研究成果を受容してきたといえよう。研究の流れを、教育社会学における計量的研究、あるいは関連する主要な研究に限定して、過去25年間ほどの進展を日本教育社会学会編『教育社会学研究』誌他に観察するなら、5つの要点を挙げられよう¹⁾。5つの要点とは、①包括的な理論の提起、②説明モデルの洗練、③分析手法の洗練、④社会調査の実施、⑤教育政策への問題提起である。5つの方向への進展を導きの糸として、進路選択行動の研究では、何が問題とされ、どのように検討されてきたのかを、わが国の教育社会学の先行研究の足跡にたどる。

* 広島大学 大学教育研究センター助手

包括的な理論は、わが国の進路選択行動の実証的研究が初期の段階に、菊池城司（1965）によって提出された。菊池は、パーソンズ-シルスが発展させた行為の一般理論を援用して、個別の実証的研究を一般化する、理論化のための社会学的モデルを提出した。進路選択行動は家庭と教育行政当局の2つの行為主体によって規定されること、各行為主体の分析単位は、行為の4つの構成要素（価値、規範、モチベーションの動員、状況的用具）からなり、これらの構成要素が行為の直接的な規定要因であることなど、分析的な理論枠組みである²⁾。

友田泰正（1970）は、都道府県間の大学進学率及び志願率にどの程度地域格差があるか、また地域格差はどのような要因によって規定されているかを検討した³⁾。友田の指摘する地域格差とは、階層帰属意識とともに、菊池の行為図式の規範を構成する⁴⁾。しかし、友田が階層帰属意識より地域格差に注目したのは、「進学率における階層差を強調するあまり、教育制度あるいは教育政策の意義が軽視、あるいは無視される危険性がありはしないか。いたずらに階層差を強調し、その結果、階層決定論におちいるのではなく、そのような階層差が教育政策によってどの程度チェックされるか、という問題に着目しなければならない。進学率の地域格差の分析は、このようなアプローチを可能にするように思われ」⁵⁾ ためであった。地域格差にあえて着目する点に、教育政策への問題提起が認められよう。しかし、友田が用いた分析手法は積率相関係数であった。また、地域の職業構成や学歴構成などの地域環境のインデックスでの「相関係数による分析には、要因の抽出方法、要因のインデックス化、さらに相互に重複する要因の解釈に限界があり、多くの微妙な問題が残されている。したがって、総合的な立場から要因を抽出し、進学率格差の規定要因をより厳密に追求する必要」⁶⁾ があった。

分析手法は多変量解析の導入へと進展した。江原武一（1973）は「高校卒業者の進路選択についての基本的な視角は、あるいは論じつくされているといてよいかもしれない。本稿ではこのような研究領域における分析手法の洗練化を企図している。具体的には、数量化と称される多変量解析の一手法の適用の可能性を試みてみたい」⁷⁾ として、基礎的能力や高校生活の他に、保護者の職業や出身地、教育機会（自宅から通学出来るか）などの社会学的要因を加えて、進路選択行動の要因を分析した。そして、「個々の要因の相対的な位置付けや、進路選択に対する相対的な規定力の大きさ」⁸⁾ を明らかにした。ただし分析手法の洗練だけでなく、研究の背景にある個票による社会調査の実施、教育政策への問題提起にも注意が払われよう⁹⁾。

さらに説明モデルと分析手法は、パス解析の導入による進路選択過程の分析と間接効果の推定へと展開した。潮木守一（1975）は、パス解析を用いて高校進学過程の要因を成績原理と所得原理という2つの原理の相互作用から分析した¹⁰⁾。数量化Ⅱ類の分析の結果は、進学過程には「成績原理」が圧倒的な支配力をもっており、階層要因はそれほどの規定力を持っていないかのような印象を与える。しかし、潮木は「一見『成績原理』がきわめて高い成功率で進学者、就職者を識別しているかのように見えても、それは背後に強力な『所得原理』がひそんでおり、それが成績を決定づけ、『成績原理』の貫徹は一つの外形上の見せかけにすぎず、実質は『所得原理』による選抜なのではないか」¹¹⁾ という仮説をもった。そして、パス解析によって「成績はどの程度階層的条件の従属変数と化して、その意味でどの程度まで仮象の原因となっているのか」¹²⁾ を検証した。

パス解析による説明モデルの精緻化は、さらに直井優・藤田英典（1978）では両親の教育期待や学歴アスピレーションなどの主観的・心理的要因も導入した拡張パス・モデルへと洗練された¹³⁾。それは、「父親の職業が子どもの教育達成に効果を及ぼすのは、教育機会の階層的閉鎖性が構造上形成されているからなのか、家庭の教育的・文化的環境が階層により異なる傾向があり、それがひいては子どもの教育達成に効果を及ぼすのか（学校文化の階層的偏り）、それとも子どもの教育アスピレーションが家庭環境によって影響され、そしてアスピレーションの差が教育達成に効果を及ぼすのか、といった代替的な諸仮説の相対的妥当性については、彼ら(P.M.BlauとO.D.Duncan)の基本モデルは何も明らかにしない」¹⁴⁾からであった。

一方、教育政策を指向する研究は進学需要の測定に進んだ。山本真一（1979）は、大学進学需要の規定要因を①学生生活費、②県内大学収容力、③高校普通科比率、④親世代ホワイトカラー比率、⑤親世代農林漁業就業者比率、⑥親世代平均学歴年数を説明変数として分析した¹⁵⁾。一方、矢野眞和（1984）は、「マクロの分析では、GNP、エネルギー消費量、非農業人口比率、都市人口、といった指標がよく用いられる。しかし、これらは進学を直接に規定する要因ではない」¹⁶⁾として、「進学需要と教育政策の関連を明確にするという目的から、ミクロレベルの分析に焦点」¹⁷⁾をあてた。しかしながら、菊池の理論モデルに言及して、「価値観や態度の変数が重要だとしても、それらの変数を特定化することには、まだ成功していない。そのためには、個人レベルに立ち入った調査が必要となろう。ハードなデータを用いて時系列的に追跡するには、まず、状況的用具以外の諸変数を一定とした経済モデルから出発するのが妥当なアプローチだと考える」¹⁸⁾と鋭角的に、進学希望率、所得水準、機会費用、失業率、期待収益、進学合格率からなるモデルで進学需要を計測した。

説明モデルと分析手法の洗練、社会調査の実施、教育政策への問題提起は、金子元久（1988）にも一貫している。金子は、「第1に、追跡調査による個票データ、第2に明示的な理論モデルとそれに対応して非連続的な変量を扱うことのできる統計的な方法」¹⁹⁾によって進路選択研究を進展させた。金子が用いた個票データは、日本青少年研究所と故松原治郎教授を中心とする研究グループの協力によって実施された日本版「高校生将来調査」のデータである²⁰⁾。明示的な理論モデルとは、アメリカの経済学者を中心に1970年代から開発されてきた「確率論的行動選択モデル」で、ロジット分析という分析手法の革新をともなっていた。また高等教育進学と家庭所得との間の関係を実証的に明らかにする意図には、国立大学の授業料、私立大学への助成のありかた、さらには奨学金制度などの、政策問題にきわめて直接的な含意のあることはいまでもない。

以上にたどった研究の流れを簡潔に要点ごとにまとめるなら、次のようになろう。(1)包括的な理論は、パーソンズ・シルスの行為理論による凶式化が早期になされた。以後の実証研究は、①直接的な規定要因の確定、②価値・規範・達成動機の測定、③状況的用具に限定した経済的モデルの実証へと進展した。しかし、教育行政当局についての分析的研究はまだ少ないといえよう²¹⁾。(2)説明モデルは、①教育機関の特定化(たとえば高等教育機関の類型化²²⁾)、②進路選択過程の分析(たとえば属性原理の業績原理への転化、トラッキングの検討²³⁾、さらに学校文化の検討²⁴⁾へと発展している)、③説明カテゴリーの拡張(たとえば教育アスピレーションの導入)などによってより

精緻に洗練されている。(3)分析手法は、初期のクロス表分析から林数量化、パス解析、ロジット回帰分析と、進路選択の過程や質的変数の分析がなされるようになった。(4)社会調査は、焦点が観察(記述)から仮説の検証(説明)へと進展し²⁵⁾、大規模パネル調査も実施されるようになった。(5)教育政策への提言は、地域格差の是正、進学需要の測定、奨学金や授業料の問題など、多彩な提言がなされてきたが²⁶⁾、高等教育の効率と平等が焦点であったといえよう²⁷⁾。

進路選択研究の軌跡を計量的研究についてだどるなら、理論的にはパーソンズ・シルスの行為図式を援用した準拠枠組みが早期に構築され、その内実を中範囲の理論と実証研究で豊富にしてきたといえよう。その過程では、経済モデルから鮮明に進学行動を説明する試みがなされ、一方で解釈的アプローチの研究も蓄積されてきた²⁸⁾。このように進路選択研究は教育社会学の視界においても多元的な様相を呈しているが、少なからず合衆国の研究動向に連動してきた。そこで、次に合衆国の進路選択研究を検討した Jackson, G. A. の説明モデルを比較検討する。

(2) Jackson 説明モデルの検討

1983年秋、教育省の全米教育研究所(現行の調査センター: Center for Research)は、ハーバード大学との間に研究契約を結んだ。研究の目的は、学生の中後教育の選択を説明する利用可能な包括的モデルの開発であった²⁹⁾。研究代表であるハーバード大学の Jackson, G. A. は、3つの研究を進めた。それは、(1)包括的なモデル構築、(2)データ・セットの整備、(3)データ・セットの再分析である。モデル構築では、中後教育への進路選択行動の先行研究が検討され、説明モデルが構築された。データ・セットの整備では、学生の大学進学行動の分析に適したデータ・セットが1972年度のNLS調査(National Longitudinal Study)と1980年度の高校生将来調査から構成された³⁰⁾。最後に、整備されたデータ・セットから進路選択行動の2時点間の変化が検討された。

本節では、Jacksonらが構築した説明モデルを検討する。Jacksonは、過去25年間に大学への進路選択行動を分析した49の先行研究のそれぞれについて、進路選択行動のモデルに取り上げられている要因を点検した。そして、これら様々な経験的並びに理論的研究をまとめて、一般的な進路選択行動モデルに統合した。

Jacksonの進路選択行動の説明モデルは以下の11の説明カテゴリーからなっている。

①学力(Academic Ability)あるいは学業達成(Academic Achievement)

学力は、高校での平均学業成績(High school grade point:GPA)や教室での席次、試験得点などで測定される。学力は、進学や教育達成に大きな影響を与えている。この影響は、家庭の背景を統制しても継続する。

②家庭背景(Family Background)

家庭背景は、両親の教育や職業、家庭所得、家庭の所持品などによって測定される。家庭背景は学生の大学進学を選択に、とりわけ間接効果において、強く影響する。

③地域背景(Neighborhood Context)

地域背景は、地域のタイプ(都市度)や規模、社会経済的特性、大学教育の供給、労働市場の

状況などによって測られる。先行研究のいくつかは、地域背景が大学進学計画に影響を与えることを明らかにしてきた。しかし、Jackson はむしろ家庭背景の反映として重要であろうとする³¹⁾。

④高校背景(High School Context)

高校背景は仲間集団の教育計画やアスピレーション、高校の教師やカウンセラーの指導、課外活動の状況、在籍した教育課程、高校の大学進学率などで測定される。

⑤教育アスピレーション(Educational Aspirations)

教育アスピレーションは、通常は希望教育年数で測られる。しかし、非認知的特性(noncognitive traits)の重要性も指摘されており、社会的統合度、同調性、向上心、自己評価、勤勉さ、協調性、実行力などの性格特性の効果が検討されている。

⑥大学の教育機会(College Availability)

大学の教育機会は主に2種類の変数で測定される。1つは、大学と家庭の位置関係である。たとえば居住地域に大学のある学生はより多く進学する傾向がある。もう1つは、大学の入学要件あるいはSAT得点によって測定された大学の選抜度である。

⑦大学の環境(College Environment)

大学の環境は、通常は学校の類型、社会的威信などで測られる。たとえば共学が否かである。また教授の給与や教育課程、博士号授与率などが測定されることもある。大学の環境は進路選択行動に影響するが、大学の選抜度や経費とも大きく相関している。

⑧大学経費(College Cost)と⑨財政援助(Financial Aid)

進路選択の価格は、(1)授業料、(2)総計費(授業料、生活費、交通費を含む)、(3)財政援助と授業料や生活費で測定される。全般的には、大学の経費や財政援助の進路選択への影響は、家庭背景や学力よりも小さい。

⑩大学の効果(College Effects)

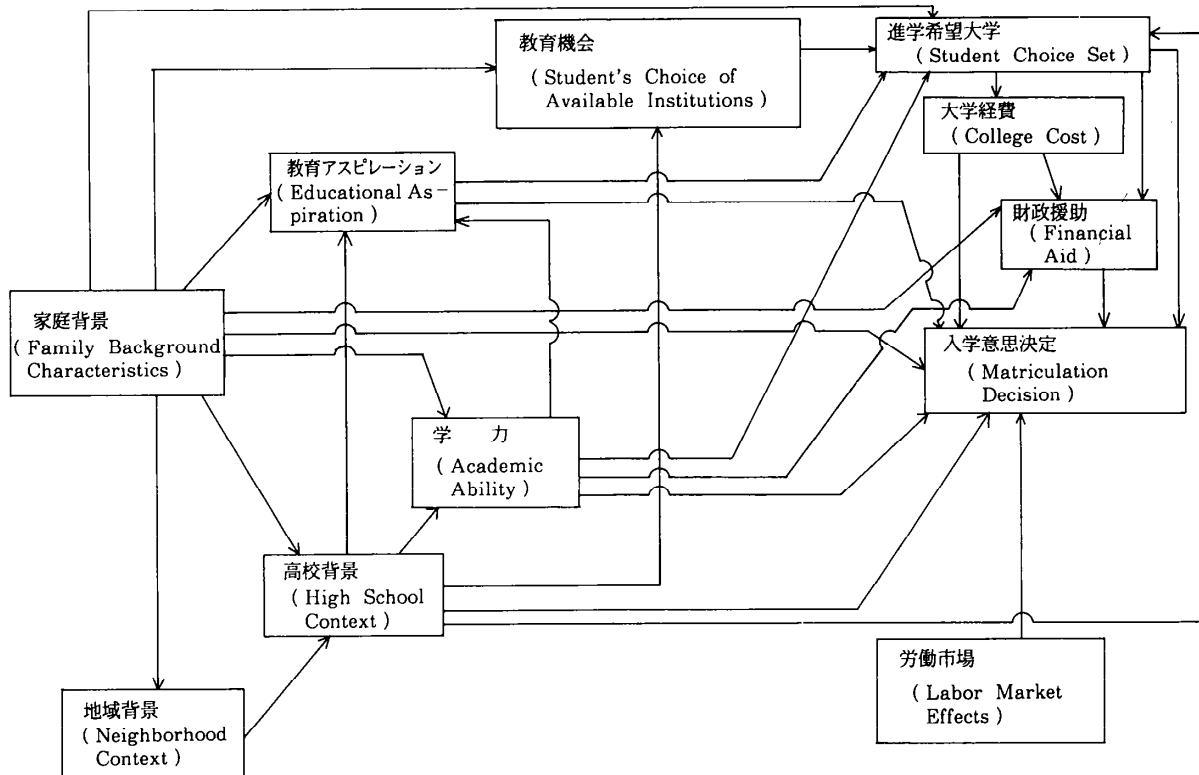
大学の効果は教育達成と生涯所得との関係が測定される。たとえばBecker (1961) は、1940年の合衆国センサスのデータから高等教育の生涯所得への効果を分析した³²⁾。しかし、推計された生涯所得よりも、可能なならば、学生が期待する生涯所得が測定されるべきである。

⑪労働市場(Labor Market)

労働市場は、高校卒業者に大学進学以外の選択肢を提供する。労働市場は、地域失業率や地域賃金率、軍隊入隊率、平均大卒初任給によって測定される。労働市場は、賃金率と失業率の相互作用によって進路選択に影響する。

これら諸説明カテゴリーは学生の進路選択行動にどのように影響しているのだろうか。Jackson は諸カテゴリーの相互規定関係を時間と方向に沿って示した(図1参照)が、進路選択行動を説明する概念図式の解説と検討は十分とは思われない。そこで、本節では、わが国の進路選択研究の成果に依拠してJackson の説明モデルに解説と検討を若干加える。

図1 Jackson, G. A. 説明モデル



出典：Jackson, G. A. *Workable, Comprehensive Models of College Choice*, 1986, p.35

まず説明モデル左端に位置する「家族背景」は、直接および間接に高等教育機関への進路選択行動を規定している。図に示されているように、家族背景は、入学の意思決定だけでなく、地域背景、高校背景、学力、財政援助、教育アスピレーション、教育機会、進学希望大学を直接に規定している。間接的には、「家族背景」は「学力」や「高校背景」、「教育アスピレーション」などを媒介して進路選択行動を規定している。

図中央の上部に位置する「教育機会」とは、与件制約下での当該学生への高等教育の供給状況である。たとえば通学可能な高等教育機関や入学の要件となる高校での履修条件などは、通常の高校生シニアにはどうにもできない。

また「進学希望大学」とは、説明カテゴリーでは「大学の環境」と「大学の効果」に相当しようが、供給された高等教育機会から学生が教育アスピレーションや学力などを考慮して進学を望む高等教育機関である。「教育機会」が物理的に制約された教育機会であるのに対し、「進学希望大学」は潜在的な高等教育の需要といえよう。合衆国の高校生シニアは、「進学希望大学」の中から、大学の環境や彼の調達できる学費、将来の抱負、大学の諸経費や連邦政府、大学当局が提供する奨学金、労働市場の状況などを勘案して、経費がかからず自宅から通学できるコミュニティカレッジや寄宿して学ぶ4年制カレッジなど、大学に選好順位をつける。

最後に、いくつかの大学に入学を認められた学生も、進学を見送る学生もいようが、伝統的には

1校に入学の意思決定を下す。一方で、入学許可を得られなかった学生や入学願書を申請しなかった学生、特待生に選ばれたがために入学する学生もいよう。これを図の右端に「入学意思決定」で示している。どの学校に進学するか(which college to attend)の顕在化した進学需要である。社会的な教育機会は、この顕在化した教育需要に供給される教育の量と質で測定される。

Jackson の説明モデルを解説したが、実際の検討では、研究の対象に応じてモデルは柔軟に説明カテゴリーを再編して組み替えられる。しかし、先述のわが国の先行研究から、理論的研究として①説明カテゴリーの分析的検討と②教育行政当局の検討が望まれよう。

説明カテゴリーの分析的検討とは、説明カテゴリーに属する諸変数の検討である。個々の説明カテゴリーに属する諸変数について行為の4つの構成要素（価値、規範、モチベーションの動員、状況的用具）が直接的あるいは間接的な指標として吟味されよう。この検討から、たとえばJacksonモデルでは「地域背景」は「家庭背景」を「高校背景」に媒介するカテゴリーとして位置づけられているが、独自の規定要因が析出できるかも知れない。そして、進路選択行動を規定する行為主体に教育行政当局を導入するなら、この可能性はさらに大きくなる。教育行政当局の検討とは、「地域背景」や「高校背景」や「財政援助」などを操作する、教育機会を始め行政サービスを提供する側の検討である。具体的な行為主体としては、奨学金を交付する連邦政府や地域の教育環境を整備する地方教育行政当局、実際に教育サービスを提供する大学当局などが挙げられる。

しかし、Jackson は、説明カテゴリーの分析的検討や教育行政当局の検討には進まなかった。合衆国では大規模パネル調査が継続して実施されており、彼は1972年度 NLS 調査と1980年度高校生将来調査という2つの大規模社会調査の比較検討に進んだ。そこで次節では、実証的検討をJacksonに沿って1980年度高校生将来調査に試みる。

3. 1980年度高校生シニアの特性

合衆国では、1972年度、1980年度、1988年度に3つの大規模パネル調査を開始して、合衆国の青年の教育や職業の実態、人格的発達などの状況を調べている³³⁾。将来的には3時点間の合衆国青年の比較検討が期待されようが³⁴⁾、とりわけ1980年は、高等教育への財政援助がもっとも拡大した時期として興味深い。

本節では、第一に、Jackson の検討にしたがって高校生シニアの特性を人種差に着目して検討する。次いで、もっとも基本的な4変数（性別・家庭所得・高校での成績・アカデミック課程の在籍）の個々の相対的な進路選択行動への規定力を人種と高等教育機関類型に着目して検討する。

(1) 1980年度高校生シニアの特性

合衆国の高校生シニアの特性は、すでにJackson, G.A. らが明らかにしている。しかし、Jackson の検討の焦点は、1972年度 NLS 調査と1980年度高校生将来調査の比較にあった。彼は2つの調査で比較が可能な、進路選択行動に関連する16の質問項目について検討した。本節では、高校生将来調査について、まず人種に着目して検討する。周知のとおり、主な国民を移民で構成する

合衆国は、公民権運動に見られるような人種問題を抱えており、多様な人種による多元社会が合衆国社会の特質の一端をなしているといつて差し支えないと思われる。したがって、人種ごとに高校生の特性を比較検討すれば、教育機会の階層差を明確にし、高等教育システムにおける卓越と平等の問題をよりの確にとらえよう。マイノリティが人口比率で2倍多く標本化されている高校生将来調査は、マイノリティの特性の検討に適している。そこで合衆国を構成する主な人種、黒人、ヒスパニクス、白人について検討する。

表1に、1980年度高校生シニアの特性を平均値と標準偏差で示した。また表2には、1981年10月の時点で4年制あるいは2年制の大学に在籍した1980年度高校生シニアについて、特性ごとに相関係数と単回帰係数を示した。どちらの表も、まずJacksonの計算結果を示した。Jacksonの値は、重みづけ変数を用いてデータの偏りを修正している。高校生将来調査は、全米の人口比率よりも黒人とヒスパニクスを約2倍多く標本化しているため、Jacksonは重みづけ変数を用い全米の平均的な像を描いた。Jacksonデータに続いて、重みづけを用いないで算出した値（以下、素データ(Unweighted data)と呼ぶ）を示した。そして、次に人種ごとに黒人、ヒスパニクス、白人の順に示した。

表1 1980年度 高校生シニアの特性

変 数	単 位	Jackson, G. A. (1986)		Unweighted data		人 種					
		平 均	標準偏差	平 均	標準偏差	黒人		ヒスパニクス		白人	
						平 均	標準偏差	平 均	標準偏差	平 均	標準偏差
黒 人	1/0	0.106	0.308	0.245	0.430	—	—	—	—	—	—
ヒスパニクス	1/0	0.092	0.289	0.243	0.429	—	—	—	—	—	—
女 性	1/0	0.526	0.499	0.526	0.499	0.547	0.498	0.525	0.499	0.523	0.500
家庭の所得	\$ 1,000	21.776	10.978	19.014	10.405	15.438	9.265	16.642	9.583	22.126	10.383
父親学歴	years	13.120	2.626	13.123	2.594	12.617	2.239	12.471	2.248	13.548	2.724
母親学歴	years	12.716	2.072	12.682	1.918	12.672	1.930	12.136	1.694	12.917	1.921
高校での成績	0-4.0	2.881	0.715	2.832	0.712	2.664	0.672	2.691	0.712	2.999	0.702
試験得点	m=5, sd=1	5.225	0.857	5.000	1.000	4.499	0.837	4.607	0.880	5.471	0.919
アカデミック課程	1/0	0.387	0.487	0.383	0.486	0.359	0.480	0.303	0.460	0.438	0.496
友達の進路	1/0	0.586	0.702	0.736	0.440	0.756	0.430	0.710	0.454	0.731	0.444
母親教育希望	years			16.053	2.875	16.691	3.051	15.771	2.958	15.769	2.651
本人教育希望	years			14.088	2.224	14.331	2.397	13.871	2.169	14.014	2.113
大学進学	1/0	0.460	0.498	0.389	0.487	0.352	0.478	0.389	0.324	0.468	0.499
標本数(max)		9,665		11,995		2,940		2,918		5,417	

注) Jackson, G. A. (1986) は、Workable, Comprehensive Models of College Choice Table 2 p.42を参照。

表2 高校生シニア大学大学進学者の特性

変 数	Jackson, G. A. (1986)		Unweighted data		人 種					
	相 関	単回帰	相 関	単回帰	黒人		ヒスパニクス		白人	
					相 関	単回帰	相 関	単回帰	相 関	単回帰
黒 人	-0.039	-0.063	-0.055	-0.083	—	—	—	—	—	—
ヒスパニクス	-0.086	-0.148	-0.087	-0.088	—	—	—	—	—	—
女 性	0.024	0.024	0.039	0.024	0.086	0.021	0.418	0.001	0.040	0.033
家庭の所得	0.239	0.011	0.190	0.009	0.094	0.005	0.142	0.007	0.193	0.010
父親学歴	0.319	0.060	0.249	0.042	0.164	0.031	0.200	0.043	0.265	0.042
母親学歴	0.295	0.071	0.204	0.049	0.163	0.032	0.133	0.049	0.230	0.053
高校での成績	0.384	0.267	0.366	0.263	0.288	0.216	0.315	0.235	0.392	0.282
試験得点	0.442	0.257	0.410	0.193	0.335	0.169	0.415	0.223	0.420	0.208
アカデミック課程	0.450	0.460	0.378	0.353	0.309	0.316	0.358	0.342	0.401	0.358
友達の進路	0.332	0.362	0.261	0.315	0.215	0.289	0.240	0.256	0.297	0.338
母親教育希望			0.308	0.054	0.272	0.043	0.319	0.054	0.351	0.065
本人教育希望			0.375	0.085	0.280	0.060	0.355	0.078	0.447	0.100

注) Jackson, G. A. (1986) は、Workable, Comprehensive Models of College Choice Table 3 p.47を参照。

表1の1980年度の高校生シニアの特性には、最下段に標本数を示している。Jackson データでは、9,665名、素データでは11,995名である。人種ごとの標本数は、黒人が2,940名、ヒスパニクスが2,918名、白人が5,417名である。標本数の上の行には大学進学率を示している。Jackson データでは、1981年度10月の時点で46.0%の高校生シニアが4年制大学あるいはコミュニティ・カレッジに進学している。素データの進学率は38.9%である。Jackson データより進学率が約7%低いのは、素データに占めるマイノリティの割合が高いからであろう。人種別にみると、黒人の進学率は35.2%、ヒスパニクスの進学率が38.9%であるのに対して白人の進学率は46.8%である。人種の構成比を考慮して素データの進学率を補正すると、Jackson データから得られた進学率になる。

進路選択行動の検討にJackson が用いた変数は、まず従属変数は進学志望と大学進学 of 2つの水準が用いられた。進学志望は、進学希望の申請をしたか否かであり、大学進学は進学したか否かである。次に説明変数は、前節のカテゴリーに沿って、属性(性別、人種、出身地域)、家庭背景(父親学歴、母親学歴、家庭所得)、高校背景(アカデミック課程の在籍の有無、課外活動の参加、進学計画を持つ友人の有無)、学力(試験得点、高校での成績)、財政援助(奨学金享受の有無、奨学金享受の金額)から構成された。小論では、比較検討を容易にするため、Jackson の検討変数から、従属変数の進学志望、説明変数の属性(出身地域)、高校背景(課外活動の参加)、財政援助を除き、教育アスピレーション(母親と本人の教育希望)を加えた。参考までに表3にJacksonの分析との比較検討に用いた変数名を示す。

表3 比較検討に用いた基本変数

〈従属変数〉	
大学進学	1981年10月の時点で4年制大学あるいはコミュニティカレッジに在学の場合は1、それ以外を0
〈説明変数〉	
(属性)	
黒人	人種が黒人であれば1、それ以外は0
ヒスパニクス	人種がヒスパニクスであれば1、それ以外は0
女性	性別が女性であれば1、それ以外は0
(家庭背景)	
家庭所得	家庭所得7分類(BB101)から数量化
父親学歴	父親の最終学歴(BB039)から数量化(たとえば高校卒業者は12年)
母親学歴	母親の最終学歴(BB042)から数量化
(学力)	
高校での成績	高校での成績8分類(BB007)から数量化
試験得点	平均5点、標準偏差1になるように変換
(高校背景)	
アカデミック課程	高等学校でアカデミック課程に在籍の者は1、それ以外は0
友達の進路	高等学校の友人が進学計画を持つ者は1、それ以外は0
(教育アスピレーション)	
母親教育希望	母親の教育希望(BB066)から数量化
本人教育希望	本人の教育希望(BB067)から数量化

注) 変数名は、*High School and Beyond 1980 Senior Cohort Second Follow-up (1984) Data File User's Manual*, U. S. Department of Education Center for Statistics を参照のこと。

以下に、表1と表2から、基本的な変数について1980年度高校生シニアの特性を記述する。

属性について

高校生シニアの属性を人種と性別についてみる。人種の構成は、Jackson (1986) では、黒人が10.6%、ヒスパニクスが9.2%である。素データから得られた修正前の人種比率は、黒人が25.4%、ヒスパニクスは24.3%である。

第一に、黒人やヒスパニクスは大学進学に消極的である。Jackson (1986) より、黒人は6.3%、ヒスパニクスは14.8%、他の高校生シニアよりも大学に進学しない。素データから得られた結果は、黒人は8.3%、ヒスパニクスは8.8%、消極的に進学を規定している。表には示していないが、Jackson (1986) が比較した1972年度NLS調査では黒人が8.4%、ヒスパニクスが8.6%の消極的な影響であった。素データの知見に関する限り、1972年度から1980年度に人種ごとの進学行動にほとんど変化がない。

第二に性別は、女性であることに、1980年度の時点では積極的に規定している。人種ごとでは、白人は3.3%、黒人は2.1%、ヒスパニクスは0.1%、積極的に規定している。表には示していないが、1972年度NLS調査では、女性に-3.3%の影響を進学行動に及ぼしていた。したがって、約10年間に、女性の進路選択行動に5.7%の積極的な変化が生じ、女性の規定は消極的から積極的へと変化した。

家庭背景について

平均の年間家庭所得は、表1より、Jackson (1986) では21,776ドルである。一方、素データから得られた平均家庭所得は19,014ドルである。素データにはマイノリティが多く標本化されているため、平均家庭所得が低い。人種別では、平均所得は、黒人家庭で15,438ドル、ヒスパニクス家庭で16,642ドル、白人家庭で22,126ドルである。白人家庭に比べて、黒人家庭では約6,500ドル、ヒスパニクス家庭では約5,500ドルも平均家庭所得が低い。

父母の学歴は、表1より、Jackson (1986) では父親の平均学歴は13.1年、母親の平均学歴は12.7年である。合衆国の平均的な父親は、高等学校を卒業して高等教育をいくらか受けており、平均的な母親は高等学校を卒業した程度といえよう。素データから得られた父母の学歴は、Jackson (1986) の平均学歴とほとんど変わらない。父親の学歴が13.1年、母親の学歴が12.7年である。人種では、母親の平均学歴は黒人12.6年、ヒスパニクス12.1年、白人12.9年とほとんど変わらない。しかし、父親の教育年数は、黒人12.6年、ヒスパニクス12.4年であるのに対して白人は13.5年と約1年多い。

家庭背景の進路選択行動への影響を表2より検討する。家庭所得は、積極的な影響を進学行動に与えている。影響の大きさは、年間の家庭所得の1千ドル(表1より)の差異につき、大学への進学行動に1.1%(表2より)の規定である。単回帰係数を人種ごとにみると、白人は1%、ヒスパニクスは0.7%、黒人は0.5%である。マイノリティへの家庭所得の影響が小さい。

父親および母親の学歴も、進学行動に大きな影響を与えている。Jackson (1986) では、父母の学校教育が1年多くなると進学率は6%から7%上昇することを示している。人種ごとにみると、たとえば父親の学歴は、黒人が3.1%、ヒスパニクスが4.3%、白人が4.2%規定しており、黒人へ

の影響が少ない。また父母の学歴の規定を比べると、たとえば白人の場合、父親の教育歴は4.2%であるのに対して母親は5.3%と、母親の学歴の規定力がより大きい。

学力について

高校での成績は、Jackson (1986)が平均2.9点、素データから得られた平均得点が2.8点である。人種ごとの高校での平均得点は、黒人が2.7点、ヒスパニクスが2.7点、白人が3.0点である。白人と黒人、ヒスパニクスの差は、8段階評価でおよそ一段階異なっている。すなわち、平均的な白人の高校での成績(GPA)はほとんどBであるのに対し、平均的な黒人、ヒスパニクスの高校での成績はBとCが半分ずつである。

試験得点は、素データから得られた試験得点を平均が5.0点、標準偏差が1.0になるように変換した。この操作はJackson (1986)に従ったのだが、Jacksonの値が操作どおりでなく平均が5.225点、標準偏差が0.857になっているのは、重みづけ変数を用いたからであろう。人種ごとの平均試験得点は、黒人が4.5点、ヒスパニクスが4.6点、白人が5.5点である。白人の試験得点は黒人、ヒスパニクスより1点、1標準偏差の差がある。

表2から、学力の進路選択行動への影響を検討する。高校での成績は、8段階評価で2段階異なると、大学への進学に26.7%(Jackson (1986))、26.3%(素データの結果)影響する。高校での成績は、白人がもっとも大きく28.2%、ついでヒスパニクスが23.5%、黒人が21.6%の大きさで規定する。一方、試験得点は、1標準偏差の得点が上がるとJackson (1986)で22.0% (25.7×0.857)、素データで19.3% (19.3×1.00)、黒人で14.1% (16.9×0.837)、ヒスパニクスで19.6% (22.3×0.880)、白人で19.1% (20.8×0.919)、進学率が上昇する。学力は、家庭背景よりも大きく進学行動を規定している。

高校背景について

高校背景をアカデミック課程への在籍と友達の進路について検討する。まずアカデミック課程への在籍は、表1より、Jackson (1986)も素データの結果も、約4割弱の高校生の学術課程への在籍を示している。人種ごとにみると、黒人35.9%、ヒスパニクス30.0%、白人43.8%である。アカデミック課程への在籍には、白人と黒人、ヒスパニクスの間には約10%の差がある。

友達の進路であるが、Jackson (1986)では58.6%の高校生シニアの親友が大学進学を計画していると答えている。Jacksonが挙げた同じ変数(BB051D)の素集計では、約7割の高校生シニアが親友は大学に進学を計画していると答えている。大きな差がみられ、両者は同一の尺度上にあるとは思われない。人種別には、黒人が75.6%、ヒスパニクスが71.0%、白人73.1%である。黒人の高校生シニアの友人がもっとも多く大学進学を計画しているという興味深い現象が見られる。

表2から、高校背景の進路選択行動への影響をアカデミック課程への在籍と友達の進路について検討するなら、Jackson (1986)の調査結果では、アカデミック課程の在籍者は非在籍者よりも46%多く大学に進学する。素データの検討からは、35%程度の影響がみられた。人種ごとにみれば、アカデミック課程への在籍は、白人には35.8%、ヒスパニクスには34.2%、黒人には31.6%、進学を規定する。黒人のアカデミック課程の規定力の低さは、普通課程からの進学者が多いことなどによる。

教育アスピレーションについて

最後に、Jacksonは用いていないが、教育アスピレーションとして母親の教育希望と本人の教育希望を検討する。平均的な母親は約16年の学校教育を希望している。16年の学校教育とは、大学卒業程度である。一方、本人の教育希望は、平均14年で、いくらかの大学教育を希望している。人種別では、母親についても本人についても、黒人の教育希望が若干高い。たとえば母親の教育希望は、黒人が16.7年であるのに対して、ヒスパニクスと白人は15.8年である。教育アスピレーションは進路選択行動を積極的に規定する。規定力の大きさは、母親の教育希望よりも本人の教育希望の方が大きい。たとえば母親の高校生シニアへの教育希望は、1年多くの希望につき5.4%の進学行動の規定であるのに対して、本人の教育希望は8.5%の規定である。また、人種別にみるならば、マイノリティに対して白人の影響が大きい。たとえば本人の教育希望の進学行動への影響は、白人は10.0%、ヒスパニクスは7.8%、黒人は6.0%である。

以上、表1、表2の平均値と単回帰係数の検討から得られた知見を要約すれば、次のようになりう。

属性 進学率は、黒人が35.2%、ヒスパニクスが38.9%、白人は49.9%である。マイノリティの進学率が低い。一方、女性の進学率は上昇し（52.6%）、1980年度高校生シニアでは男性を上回った。

家庭背景 家庭所得は、黒人が15,400ドル、ヒスパニクスが16,600ドル、白人は22,100ドルである。マイノリティの家庭所得が低い。学歴は、平均で男性は13.1年、女性は12.7年である。白人男性は、マイノリティよりも約1年多くの学校教育を受けている。家庭背景は進路選択行動を積極的に規定する。

学業達成 高校での成績は、黒人とヒスパニクスは2.7点（BとCが半々）、白人は3.0点（ほとんどB）である。マイノリティと白人の学業達成の差は、高校での成績は1段階、試験得点は1標準偏差ある。学力は進路選択行動を大きく積極的に規定する。

高校背景 アカデミック課程には、黒人が35.9%、ヒスパニクスが30.3%、白人は43.8%が在籍する。アカデミック課程の在籍は進路選択を大きく積極的に規定する。なお友人の進路は、Jackson, G.A.と素データは比較できない。

教育アスピレーション 母親は約16年、本人は約14年の学校教育を望んでいる。教育アスピレーションに人種差はほとんどみられないが、黒人の教育アスピレーションが若干高い。母親希望学歴は母親学歴よりも大きく進路選択を規定する。

前節の説明モデルより、今後の実証的研究の展開として、たとえば①家庭背景の間接的規定の検討、②高校背景（たとえば高校設置者別アカデミック課程への在籍状況など）の検討、③教育アスピレーションの役割の検討などが課題に立てられよう。Jacksonは、重回帰分析を用いて、個々の説明カテゴリーに属する変数の偏回帰係数を検討した。しかし、Jackson自身が認めるように³⁵⁾、2値変数を従属変数とする回帰式の偏回帰係数の算出には問題がある³⁶⁾。そこで、小論では、より洗練された分析手法であるロジット回帰分析を試みる。そして、もっとも基本的な4つの変数について、個々の説明変数の規定力を人種差と高等教育機関類型に着目して検討する。

(2) 進路選択のロジット回帰分析

ロジット回帰分析は、従属変数をロジスティック変換するので、より実質的に説明変数の1単位の変化を従属変数の確率の変化として分析できる³⁷⁾。Jackson, G. A. の試みから分析枠組みを次のように構築した。

第一に、説明モデルは、属性から性別、家族背景から家庭所得、学業達成から高校での成績、高校背景から教育課程の4変数で構成する³⁸⁾。

第二に、説明変数の人種ごとの検討を継続する。

第三に、Jackson は大学進学を4年制大学及びコミュニティカレッジへの正規学生としての在籍を基準にしている。しかし、威信や選抜度において、合衆国の大学はきわめて多様である。開放制の入学制度を採用するコミュニティカレッジは選抜制をとる4年制大学と質的に異なることはよく知られている。したがって、本節では、従属変数となる大学進学者の進学大学を私立4年制大学、公立4年制大学、コミュニティカレッジの3つに類型化して、それぞれ検討する。

分析の結果を表4に示した。表側には、ミッシング・データを除いた高校生シニア(8,793名)、ヒスパニクス、黒人、白人について大学全体と大学類型ごとに示した。表頭には常数、性別、家庭所得、高校での成績、教育課程と決定係数を示した。常数は、ダミー変数を用いたため、家庭所得が下位、高校での成績が上位4/4、男性、アカデミック課程に在籍していない生徒の進学率を示している。たとえば高校生シニアの大学進学の場合、推定進学率は、常数の-2.796から5.8%である³⁹⁾。また、同じ条件の高校生シニアの場合、もし家庭所得が上位で、高校での成績も上位1/4なら、彼の大学への予想進学率は53.8%である⁴⁰⁾。

表4 1980年度 高校生シニアの進路選択のロジット回帰分析

選択	常数	性別 女性	家庭所得		高校での成績			教育課程 アカデミック	決定係数
			中位	上位	上位3/4	上位2/4	上位1/4		
高校生シニア全体=8793人									
大学進学	○-2.796	0.049	○ 0.172	○ 0.687	0.576	○ 1.458	○ 2.260	○ 1.312	0.408
私立4年制大学	○-5.017	0.050	○ 0.193	○ 0.917	0.404	1.523	○ 2.600	○ 1.966	0.511
公立4年制大学	○-4.733	0.041	☆ 0.183	○ 0.703	1.354	☆ 2.425	○ 3.439	○ 1.477	0.448
コミュニティカレッジ	○-2.903	0.018	0.143	○ 0.519	0.285	☆ 0.979	○ 1.300	○ 0.696	0.221
ヒスパニクス									
大学進学	○-3.187	-0.004	☆ 0.275	○ 0.597	0.973	☆ 1.773	○ 2.435	○ 1.391	0.375
私立4年制大学	-10.755	-0.233	0.301	○ 0.729	○ 6.025	☆ 7.182	○ 8.215	○ 2.032	0.471
公立4年制大学	-10.224	-0.103	* 0.330	○ 0.645	6.713	7.639	8.621	○ 1.640	0.431
コミュニティカレッジ	○-3.014	0.038	0.160	○ 0.438	0.464	1.166	* 1.348	○ 0.920	0.218
黒人									
大学進学	○-2.793	○ 0.333	☆ 0.254	○ 0.459	0.614	* 1.345	○ 2.107	○ 1.171	0.345
私立4年制大学	○-3.688	0.170	0.094	○ 0.775	-0.351	0.270	1.250	1.732	0.411
公立4年制大学	○-3.404	0.305	0.235	☆ 0.399	0.145	1.246	☆ 2.117	○ 1.334	0.380
コミュニティカレッジ	-9.491	○ 0.443	* 0.338	* 0.331	6.666	7.050	7.458	○ 0.470	0.155
白人									
大学進学	○-2.325	-0.060	0.044	○ 0.713	0.023	* 1.079	○ 1.949	○ 1.350	0.429
私立4年制大学	-10.435	0.124	0.164	○ 0.892	○ 5.404	○ 7.008	○ 8.112	○ 2.031	0.529
公立4年制大学	-9.919	-0.059	0.015	○ 0.761	○ 6.526	○ 7.690	○ 8.771	○ 1.466	0.462
コミュニティカレッジ	○-2.154	-0.137	0.056	○ 0.531	-0.478	0.356	0.723	○ 0.682	0.229

注) ○ 99%, ☆ 95%, * 90%で有意。

変数値は次の通り。性別(男性、女性)、家庭所得(下位=年間所得12,000ドル未満、中位=年間所得12,000以上20,000ドル未満、上位=家庭所得20,000ドル以上)、高校での成績(上位4/4、上位3/4、上位2/4、上位1/4)、教育課程(普通課程・職業課程、アカデミック課程)

以下に表4より、まず4年制大学及びコミュニティカレッジに進学した高校生シニアの進学規定要因を人種ごとに検討する。そして、次いで大学類型ごと（私立4年制・公立4年制・コミュニティカレッジ）に大学進学の規定要因を検討する。

大学進学について

大学進学の規定要因を性別・家庭所得・高校での成績・教育課程の基本4変数について検討する。

①属性 女性が正の値(0.049)を示しているが、有意ではない。正の値は、表2の単回帰係数からの検討より、女性の進学行動への影響が積極的に変化することに合致する。しかし、人種ごとでは、黒人女性が有意に正の値(0.333)である以外は、ヒスパニクスと白人は負の値である(-0.004と-0.060)。女性の進路選択行動への積極的な影響は、統計的には黒人についてだけ認められる。

②家庭背景 家庭所得は、中位と上位がそれぞれ積極的に進路選択行動を規定している。規定力の大きさは上位の方が大きい(0.172と0.687)。人種ごとでは、白人は家庭所得が上位の生徒だけが有意に積極的な影響を受ける。白人は、ヒスパニクスや黒人と比べ、家庭所得が中位と上位の間に規定力の大きな較差がある。この大きな較差は、同じ条件で家庭の所得が中位であるならヒスパニクスや黒人は確率的により大学に進学することを暗示する。因みに家庭所得が中位の学生について人種ごとに推定進学率を算出するなら、ヒスパニクスが56.8%、黒人は56.3%であるのに対し、白人は51.1%でしかない。しかし、家庭所得が上位の場合、進学率はヒスパニクスが64.5%、黒人が61.3%であるが、白人は67.1%とマイノリティの進学率を上回る。マイノリティの多くは社会的に底辺に位置づいている⁴¹⁾ので、結果としてマイノリティの進学率は白人よりも低い。

③学力 高校での成績は、大きく大学進学を規定している。高校での成績が上位2/4、上位1/4であることは、学生の進路選択を積極的に有意に規定している。人種ごとの規定力の大きさは、高校での成績上位2/4、上位1/4ともマイノリティが大きい。因みに高校での成績上位1/4の係数を挙げると、ヒスパニクス(2.435) > 黒人(2.107) > 白人(1.949)である。したがって、同一条件であれば、高校での成績が同じならマイノリティがより多く進学する。しかし、家庭所得と同じく、高校での成績もマイノリティの多くは下位に位置づき⁴²⁾、さらに進学した高等教育機関の性格も検討される必要がある。

④教育課程 合衆国の高等学校には、アカデミック課程、普通課程、職業課程の3つの教育課程がある。アカデミック課程に在籍する生徒は、他の教育課程に在籍する生徒よりも多く進学することが知られている。人種ごとの規定力の大きさは、ヒスパニクス(1.391) > 白人(1.350) > 黒人(1.171)と黒人の規定力が小さい。黒人は普通課程や職業課程の在籍者でも、ヒスパニクスや白人より進学するのであろう。

大学類型別の進学規定要因

次に大学の類型ごと（私立4年制大学・公立4年制大学・コミュニティカレッジ）に、進路選択の規定要因を検討する。

常数に示された、男性で家庭所得が下位で高校での成績が下位4/4、アカデミック課程に在籍

しない高校生シニアの進学率は、上段の高校生シニア全体から私立4年制大学(-5.017) < 公立4年制大学(-4.733) < コミュニティ・カレッジ(-2.903)の順に大きい。しかし、進学率が高いといっても、コミュニティカレッジで5%程度である。人種ごとでは、黒人の私立4年制と公立4年制大学への係数(-3.688と-3.404)が、他の人種に比べ高い。わずか2.3%の進学率ではあるが、黒人は他の人種より教育機会が開かれている。

①属性 統計的に有意であるのは、コミュニティカレッジに進学する黒人女性だけである。女性の進学については、さらに進学大学の性格が検討されよう。

②家庭背景 家庭所得が上位の生徒は、全ての大学について、統計的に有意に多く進学する傾向がある。高校生シニア全体について大学類型ごとに係数の大きさを比べると私立4年制大学(0.917) > 公立4年制大学(0.703) > コミュニティカレッジ(0.519)の順で家庭所得と進学率の関係が強い。つまり、家庭所得が上位の学生は、私立4年制大学により進学する傾向がある。

③学力 高校での成績が上位1/4の高校生シニアは、全体では、最上段に示したように全ての大学について進路選択に積極的に影響する。高校での成績が上位2/4でも、公立4年制大学とコミュニティカレッジへの進路選択を有意に規定する。規定力の比較から、成績上位者はより公立4年制大学に進学する傾向がある(上位1/4で3.439)。人種ごとには、ヒスパニクスは私立4年制大学への進路選択についてだけ、黒人は公立4年制大学への進路選択についてだけ、白人は私立4年制大学と公立4年制大学について、高校での成績が有意に規定している。

表には示していないが、予想進学率を大学類型ごとに算出するなら、先の検討にみられたマイノリティの優位さは、4年制大学については消失し、コミュニティカレッジだけに見られる。

④教育課程 アカデミック課程に在籍する生徒は、黒人の私立4年制大学への進学者以外は全て有意に影響する。規定力の大きさを高校生シニア全体についてみると、私立4年制大学(1.966) > 公立4年制大学(1.477) > コミュニティカレッジ(0.696)である。この順で、よりアカデミックな教科を履修した学生が進学する。表右端に示した決定係数も、この順に基本4変数からなる説明モデルが適合することを示しており、4年制大学とコミュニティカレッジの質的な差を示している。

以上、ロジスティック分析から得られた人種と高等教育機関類型に着目した知見をまとめると次のようになる。

属性 女性の進路選択への積極的規定は、統計的には黒人のコミュニティカレッジへの進学者についてだけ認められた。女性の進学行動については、さらに進学した大学の性格の検討が求められる。

家庭背景 同じ中位の家庭所得の同一条件の学生ならマイノリティがより多く進学する逆転現象が認められた。しかし、家庭所得の上位者は白人が多く進学する。また家庭所得の上位者は私立4年制大学に進学する傾向がある。

学力 高校での成績が同じの同一条件の学生であればマイノリティがより多く進学する逆転現象が認められた。しかし、高等教育機関類型ごとに検討するなら、この逆転現象はコミュニティカレッジだけに見られる。また、高校での成績が上位の学生は公立4年制大学に進学する傾向がある。

教育課程 アカデミック課程の在籍にともなう積極的な規定力は、黒人にもっとも小さい。機関類型では、私立4年制大学にもっとも大きく、コミュニティカレッジにもっとも小さい。

4. まとめ

小論で試みたのは、先行研究の再検討に依拠した進路選択行動の実証的研究であった。先行研究の再検討では、わが国の教育社会学の研究の進展とアメリカ合衆国の研究成果をもとに構築された Jackson, G. A. の説明モデルを検討した。また、実証的には、Jackson, G. A. の検討モデルに沿いつつ、基本4変数（性別・家庭所得・高校での成績・教育課程）についてロジスティック分析を試みた。

まず、第一に、わが国の教育社会学の研究動向の検討から、過去25年あまりの進路選択行動の主要な研究から、5つの要点を抽出した。5つの要点とは、①包括的な理論の提起、②説明モデルの洗練、③分析手法の洗練、④社会調査の実施、⑤教育政策への問題提起である。第二に、Jackson, G. A. の説明モデルを批判的に検討し、理論的には、①説明カテゴリーの分析的検討、②教育行政当局の検討の可能性を示した。説明カテゴリーの分析的検討とは、Jacksonが挙げた11の説明カテゴリーに属する諸変数を行為の4つの構成要素（価値、規範、モチベーションの動員、状況の用具）の直接あるいは間接的な指標としての検討である。教育行政当局の検討とは、教育機会などの行政サービスを提供する側の検討である。

ついで Jackson, G. A. の実証研究に沿って、アメリカ合衆国の高校生シニアの特性を検討した。検討では、人種差と大学類型に着目した。多民族国家としての合衆国社会の特質に注目した、高等教育機関類型ごとの検討は、アメリカ合衆国の高等教育システムにおける卓越と平等をめぐる問題をより鮮明にする意図から設定された。得られた知見をまとめれば以下のようなものである。

第一に、属性ごとの進学率は、黒人が35.2%、ヒスパニクスが38.9%、白人が49.9%でマイノリティの進学率が低い。一方、女性の進学率は上昇し（52.6%）、1980年度高校生シニアでは男性を上回った。しかし、女性の進路選択への積極的規定はコミュニティカレッジに進学する黒人についてだけ統計的な有意が認められた。女性の進学行動は、さらに進学した大学の性格の検討が求められよう。

第二に、人種ごとの家庭所得は、黒人が15,400ドル、ヒスパニクスが16,600ドル、白人が22,100ドルでマイノリティの家庭所得が低い。学歴は、平均で男性は13.1年、女性は12.7年である。白人男性は、マイノリティよりも約1年多くの学校教育を受けている。同じ中位の家庭所得を得る同一条件の学生ならばマイノリティがより多く進学する逆転現象が認められる。しかし、家庭所得の上位者は白人が多く進学する。また家庭所得の上位者は私立4年制大学に進学する傾向がある。

第三に、人種ごとの高校での成績は、黒人とヒスパニクスは2.7点、白人は3.0点である。マイノリティと白人の学業達成の差は、高校での成績は1段階、試験得点は1標準偏差ある。高校での成績が同じ同一条件の学生であればマイノリティがより多く進学する逆転現象が認められる。しかし、この逆転現象は高等教育機関類型ではコミュニティカレッジへの進学についてのみ認められた。ま

た、高校での成績がよい学生は公立4年制大学に進学する傾向がある。

第四に、アカデミック課程には、人種ごとに黒人が35.9%、ヒスパニクスが30.3%、白人が43.8%が在籍する。アカデミック課程の積極的な規定力は、黒人にもっと小さい。機関類型では、私立4年制大学にもっとも大きく、コミュニティカレッジにもっとも少ない。

最後に教育アスピレーションは、母親は約16年、本人は約14年の学校教育を望んでいる。教育アスピレーションに人種差はほとんどみられないが、黒人の教育アスピレーションが若干高い。

小論では、基本的な4つの変数についてだけ実証的に知見を提出したにすぎない。今後は、前述の5つの要点を指針にさらに研究の展開が望まれる。一例を説明モデルの洗練に関して進路選択行動におけるマイノリティの有利さ(advantage)に述べよう。前述のように、これは同じ家庭所得並びに／あるいは同じ高校での成績の同一条件の学生ならば、マイノリティがより進学する。また、教育アスピレーションも黒人学生がより高い、といった進路選択行動における逆転現象である。このマイノリティの有利さについては、既にEckland(1980)が明らかにしている。彼はこの原因として、マイノリティ集団において相対的に高所得、好成績の彼らは、①大学準備課程への在籍に有利であり、②両親や教師、友達から進学への支持が得られ、またマイノリティに対して③大学当局による門戸もわずかに広いことを挙げ、これらの利点の集積した効果であるという⁴³⁾。しかし、先述の説明モデルに依拠すれば、さらに④財政援助の有利さ(マイノリティへの奨学金の傾斜配分はないか)、⑤労働市場(マイノリティの高等教育の収益率は白人よりも高いのではないか)などの要因が説明カテゴリーから体系的に演繹される。さらに、個々の説明カテゴリーについて、たとえば大学の環境ではコミュニティカレッジやいわゆる黒人大学の実態はいかなるものかといった大学類型の細部に想像力が働く。こうしたさらに進んだ検討は、進路選択研究の理論及び実証をさらに豊富にしていく契機ともなろう。本研究は、こうしたより焦点が絞られた研究に対する基礎的研究である。

【注】

- 1) 教育社会学における計量的研究の展開については、近藤博之「教育社会学研究における計量的方法の現況と課題」『教育社会学研究』第47集, pp. 54-65を参照。
- 2) 菊池城司「進学=就学率の規定要因 -理論化のための社会学的モデル-」『教育社会学研究』第20集, 1965年, pp. 141-155
- 3) 友田泰正「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集, 1970年, pp. 185-195
- 4) 菊池城司 同上 p. 146
- 5) 友田泰正 同上 p. 186
- 6) 友田泰正 同上 p. 194-195
- 7) 江原武一「高等学校卒業者の進路選択に関する要因分析 -進学者を中心として-」『教育学研究』第40巻, 第1号, 1973年, p.11
- 8) 江原武一 同前

- 9) 清水義弘・江原武一・木原孝博・小野浩・麻生誠「国立大学の地域的機能に関する実証的研究」『東京大学教育学部紀要』第12巻, 1971年, pp.85-198
- 10) 潮木守一「進路決定過程のパス解析 - 高校進学過程の要因分析 -」『教育社会学研究』第30集, 1975年, pp. 75-85
- 11) 同前 p. 78
- 12) 同前 p. 79
- 13) 直井優・藤田英典「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』第33集, 1978年, pp.91-105
- 14) 同前 p.94
- 15) 山本真一「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集, 1979年, pp.93-103
- 16) 矢野真和「大学進学需要関数の計測と教育政策」『教育社会学研究』第39集, 1984年, p.218
- 17) 同前 p. 218
- 18) 同前 p. 218
- 19) 金子元久・吉本圭一「高等教育進学と家庭所得」『日本教育社会学会 第40回大会 発表要旨集録』1988年, pp.28-31, 同「高等教育機会の選択と家庭所得 - 選択モデルによる規定要因分析 -」『大学論集』第18集, 1988年度, pp.101-126
- 20) 日本版「高校生将来調査」は, 日本青少年研究所より『高校生将来調査 - 日米比較による高校生活と将来の職業生活に関する調査(第一回) -』1981年, 『学校教育とその効果 - 第2回高校生将来調査(追跡調査)』1984年, 『第3回高校生将来調査 - 高卒4年目青年の進路と職業意識』1987年に報告されている。
- 21) たとえば矢野真和(1989)は, 「教育の政策科学が育たないのは, 我が国の特徴だが, それは, 教育成長がもたらした結果の一つでもある。政策科学を必要としない時代背景があったからである」と述べている。(「高等教育の大衆化と政策課題」『教育社会学研究』第45集, 1989年, p.21) また金子(1990)は, ①教育政策を正面から分析の対象とする研究はまだ少ない, ②教育政策を直接に対象とする研究の方法は確立していない, ③教育社会学外の関連分野においても政策科学の要件をみだす研究は少ないと指摘している(『教育社会学研究』第47集, 1990年, pp.21-36)。数少ない大学供給側の研究としては, 筑波大学大学研究センター編『大学研究』第4号(1989年3月)所収の論文及び, 浦田広朗「大学教育の供給構造と高校生の進学動向」『大学研究』第5号(1989年12月), 斎藤諱淳『文教行政にみる政策形成過程の研究』ぎょうせい, 1984年などが挙げられる。
- 22) 江原武一は, 天野郁夫の高等教育機関の類型を補強してインプット面における高等教育の学校間較差を構造的に把握した(『現代高等教育の構造』東京大学出版会, 1984年, pp.62-82を参照)。
- 23) トラッキングの概念を用いてわが国の社会的地位達成過程の機会構造を分析したものとして, 藤田英典「教育達成および職業達成の機会構造」『名古屋大学教育学部紀要』第24巻, 1977年, p.97-110が挙げられる。

- 24) たとえば竹内清・刈谷剛彦・浜名陽子「学校社会学の動向」『教育社会学研究』第37集, 1982年, pp.67 - 82を参照のこと。
- 25) 近藤博之 前掲論文の第2節『教育社会学研究』にみる計量的方法の展開 (pp.55 - 57) を参照のこと。
- 26) たとえば麻生誠・潮木守一編『学歴効用論』, 有斐閣, 1977年, 所収の友田泰正「学歴無用論対学歴有用論」(pp.28 - 48) は賛否両論を示している。
- 27) たとえば矢野眞和(1989)は, 教育政策の枠組みより, 教育成長過程の政策の特質を形づくった価値は効用と平等であったことを示している(前掲論文 pp.22 - 26)。
- 28) たとえば稲垣恭子「教育社会学における解釈的アプローチの新たな可能性」『教育社会学研究』第47集, 1990年, pp. 66 - 75を参照。
- 29) Jackson, G.A. *Workable, Comprehensive Models of College Choice* Final and Technical Report, 1986, Contract NIE-R-400-83-0055, p. 7 .
- 30) 1972年度 NLS 調査については, *National Longitudinal Study: Base Year (1972) through Fourth Follow Up (1979) Data File Users Manual* Volume I, II, III, 1980年度高校生将来調査については, *High School and Beyond 1980 Senior Cohort Second Follow-up(1984)Data File User's Manual*, Office of Educational Reserch and Improvement U.S. Department of Education Center for Statistics を参照のこと。
- 31) Jackson, G.A., *op. cite.*, p.26.
- 32) Becker G. *Human Capital* New York : National Bureau of Economic Research, 1961.
- 33) 「高校生将来調査」の概要は, 米川英樹・相原総一郎「アメリカ合衆国における高等教育進学機会の開放性」『教育学論集17』大阪教育大学教育学教室, 1988年, pp. 95 - 106, を参照のこと。
- 34) Silver Platter 社配給の CD-ROM 版 ERIC (1983年1月~1990年9月) から, 高校生将来調査 (High School and Beyond) をIDとする文献を269件検索できた。近年の高校生将来調査を用いた研究としては, トラッキングについて検討した Valerie, E.L. & Anthony, S.B. “Curriculum Tracking as Mediating The Social Distribution of High School Achievement” *Sociology of Education*, 1988, Vol.61, pp.78 - 94やコミュニティカレッジから4年制大学への編入の規定要因を検討した Valerie, E.L. & Kenneth, A.F. “Student's Characteristics that Facilitate the Transfer from Two-Year College ” *Sociology of Education*, 1990, Vol.63, pp.178 - 193 などが挙げられる。
- 35) Jackson, G.A., *op. cite.*, p.47.
- 36) 2値変数を従属変数とする場合の統計的問題は, Hanushek, E. & Jackson, J.E. *Statistical Methods for Social Scientists*, Academic Press, 1977, pp.180 - 187を参照のこと。
- 37) ロジット回帰分析の計算には SAS Ver.5.18のSUGIに収録の LOGIST プロシージャで最尤推定法(Maximum likelihood estimate)を用いた。
- 38) 説明モデルは表3の Jackson との比較検討に用いた変数から構成。しかし, 家庭収入は家庭の収入7分類 (BB101) を3分類に再コード。高校での成績は高校での成績8分類 (BB007)

を4分類に再コード。それぞれのカテゴリーをダミー変数とした。

39) $P = 1 / (1 + e^{-x\beta})$ より, β に -2.796 を代入して算出。

40) $P = 1 / (1 + e^{-x\beta})$ より, $\beta = 0.151 = -2.796 + 0.687 + 2.260$ を代入して算出。

41) 人種ごとの社会経済的地位別分布は, 米川英樹・相原総一郎「アメリカ合衆国における高等教育機関へのアクセスの平等性と奨学金政策の有効性」『大阪教育大学教育研究所報』第20号, 1985年, p.81 表4を参照。

42) 人種ごとの学力別分布についても, 同前の表4を参照。

43) Eckland, B.K. & Alexander, K.L. "The National Longitudinal Study of the High School Senior Class of 1972" Kerckhoff, A.C. Ed. *Research in Sociology of Education and Socialization*, Vol.1, JAI Press Inc., p.205.

追記: 本稿での計算は, 広島大学総合情報処理センターのHITAC M-680Hから大学間ネットワークを経由して京都大学大型計算機センターのFACOM M-780-30でSAS Ver 5.18を用いて実施した。

The Empirical Study of the College Choice Behavior in the U. S. : Using the Data from the High School and Beyond

Soichiro AIHARA*

The purpose of this study is two-fold. The first purpose is to theoretically consider the main works on college choice behavior over the past 25 years, those conducted by the member of Japan Society of Educational Sociology, and that of G. A. Jackson of Harvard University on workable, comprehensive models of College Choice. From a review of Japanese works, five points are noted as being important. These included 1. comprehensive theory based on action theory, 2. elaborated explanation model, 3. elaborated analysis method, 4. social surveys, and 5. educational policy proposal.

It may seem that the study of college choice behavior have been influenced above five points.

The second purpose is to empirically examine the characteristics of High School seniors and college choice behavior using the High School and Beyond (HS&B) Senior Cohort Survey data base (1980) and first follow up (1982) data. The basic attributes of High school graduates were described and the main determinant factor of college choice behavior employing bivariate and logistic regression analysis were analyzed. The main findings are as follows.

1. *Enrollment rate* The enrollment rate as of October 1981 for Blacks was 35.2%, Hispanics 38.9%, and Whites 49.9% by race. Women became more likely to attend college than men.

2. *Family background* The average family income of Blacks was \$15,400, Hispanics \$16,600, Whites \$22,100. The average father's education was 13.1 years, while the mother's was 12.7 years. If other conditions are the same, Black and Hispanic students of middle income family were more likely to enroll than White students. Students with high family income were inclined to enroll in private 4-year institutions.

3. *Academic achievement* The difference in academic achievement between minorities and Whites was one rank on an eight grade point system in high school and one standard deviation on test score. If other conditions are the same, a student who happened to be of a minority background was found to be more likely to attend community college. Student with high grade were inclined to enroll in public 4-year institutions.

4. *Academic tracking* The enrollment rate in academic programs for Blacks was 35.9%, for Hispanics 30.3%, and for Whites 43.8%. The determinant power of academic track was weakest for Blacks by race, and strongest for 4-year private institutions by institution type.

5. *Educational aspiration* Mothers desired about 16 years of education in average for their children, while the high school senior themselves desired about 14 years education. The difference was slight for race, although the aspiration of Blacks was a little high.

* Research Associate, R. I. H. E., Hiroshima University

